

「郵便局データ活用アドバイザーリーボード」について

開催の経緯

郵便局データ活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会の報告書の公表(2022(R4).7)

①郵便局データの公的機関等へのデータ提供の可否



●「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」の改定
→ 信書の秘密に係る個人データの記述について、既定の空家対策推進特措法の対応に加え、大規模災害等緊急時の対応、税法の対応、弁護士法の対応を追加。

②郵便局データ活用推進ロードマップ【2022-25年度に進める事項】



●郵便局データ活用アドバイザーリーボードの開催
→ 郵便局データ活用推進ロードマップの取組・施策の実施に際し、有識者から助言を得る。

開催の目的

- 「郵便局データ活用アドバイザーリーボード」は、「郵便局データ活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」報告書の「郵便局データ活用推進ロードマップ」の取組・施策の実施に際し、助言を得ることを目的として開催。

検討事項

- (1) 郵便分野ガイドラインの解説に追記された公的機関等へのデータ提供(災害、税、弁護士会照会)の具体的運用に当たっての助言
- (2) 日本郵政・日本郵便のデータ活用に関する施策の定期的なフォローアップ
- (3) 郵便局データの新たなニーズに関する意見交換
- (4) 新たなニーズを踏まえた郵便分野ガイドラインの解説への追記



今回のアドバイザーリーボードでは、「郵便局データ活用推進ロードマップ」が2025年度末で期限を迎えることから、ロードマップの各項目を総括。

(参考) 郵便局データ活用推進ロードマップ (R4.7)

日本郵政グループの取組	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<p>信頼の回復</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便局データ活用を推進するに当たっては、現場の郵便局においてデータが適正に取り扱われることが大前提。 巨大組織である郵便局ネットワークにおいては、本社の施策や理念が郵便局に浸透・徹底されていることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵政グループが掲げる中期経営計画「JPビジョン2025」に基づき、法令・ルールを遵守し、安心して利用できる高品質のサービスを提供することを、すべての社員の活動において実践。 研修の実施やマニュアルの見直しといった再発防止策に加え、郵便局への牽制機能強化のための検査部等の点検の強化、郵便局における顧客情報記載書類の削減、電子化等の取組を実施。 			
<p>データガバナンスの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便局データの社会的な有効活用と革新的なサービスの提供や信頼の回復に向け、保有するデータ資産すべてを対象とした管理体制の構築等データガバナンスの強化が必要。 	<p>郵便局データの運用・管理体制に関する検討・整理</p> <p>必要規定や体制の検討・整備 → データ活用やガバナンスに関する戦略・方針の策定 → 具体的なデータ活用を推進</p> <p>データガバナンスWG (仮称) の立上げ</p> <p>業務プロセス・システムの見直し → 帳票類の削減・電子化、デジタル技術を活用した情報管理システムの構築</p> <p>情報管理態勢強化PTの組成</p>			
<p>業務効率化・適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便・物流オペレーションの効率化・適正化・省人化・サービス向上に向け、データの活用やDXの取組を進めることが必要。 内部の業務効率化のためのデータ活用、DX推進で得た成果のサービス化を検討。 	<p>データドリブンの郵便・物流事業改革への投資</p> <p>テレマティクス端末Dcatによる安全管理、業務効率化、業務適正化 → デジタル地図を活用した更なる既存業務の効率化、地図付加情報の収集</p> <p>デジタル地図の構築に向けた地図情報の収集 → 自社活用に向けたデジタル地図の構築 → 社内外に活用可能な物流プラットフォーム構築 → プラットフォームの運用</p> <p>社外の物流事業者等との連携</p>			
<p>公的要請に応えるデータ活用の優先的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本郵政グループの公的な性格にかんがみ、国民利用者の信頼を得てデータ活用を進めるため、公的要請に応えるデータ活用について、他に優先して取り組み、成果を展開。 地方公共団体やNPO等と連携し、積極的にオープンデータ化を推進。 	<p>公的要請に応えるデータ活用の推進</p> <p>データ提供の運用体制の検討 → データ提供の実施</p> <p>他の企業体や地域公共団体、NPO、学術研究機関等との連携 → スマートシティや地域実証事業への参画</p> <p>オープンデータの推進 → 郵便局データの社会的な有効活用に向けた検討</p> <p>ベース・レジストリや郵便ポスト情報等の整備、検討</p>			
<p>新規ビジネスの段階的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 信頼の回復、データガバナンスの体制強化を切りつつ、顧客情報を含まないデータビジネスやオプトインモデルのサービスを充実。 本格的なデータビジネスは法令上の制約や社会的受容性を確認しながら段階的に展開。 日本郵便のデータ収集能力を街のセンサーとし、スマートシティのセンシングを補完。 	<p>集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの検討 → 集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの展開</p> <p>利用者によるデータコントロールを可能とするオプトインモデル (利用者同意) の検討・構築 → オプトインモデル (利用者同意) の運用</p> <p>データビジネスの段階的な展開 (路面情報・建物情報等の地図作成基礎データ、電波疎通データ等の「非」個人情報から段階的に実施)</p>			
<p>総務省の取組</p>	<p>▲ 郵便局データ活用アドバイザーボード (仮称) の創設・運営 ※定期的な意見交換の場を設定し、データ活用に関する施策をフォローアップ</p> <p>▲ 弁護士会等郵便局データの提供を求める団体と日本郵政・日本郵便との協議の場の設定・運営</p> <p>実証事業を通じた郵便局データ活用の支援</p> <p>郵政行政モニタリング会合等による監督の強化 ▲ 年次レポート ▲ 年次レポート ▲ 年次レポート</p>			